

交通基盤整備で住環境の向上を

政新クラブ 後藤 議員

議員 ①JR中央線は、ダイヤの過密化などに伴い、南北の交通渋滞を招いてきた。JR中央線連続立体交差事業は、三鷹以外では、高架下の有効利用など大きな進展が期待できる。一方、市では、負担金は払うものの、利用できる高架下がほとんどない。市に集中する車は減ると思うが、市によって

一般質問



三鷹のまちづくりは、JRの駅との共生・連携が課題となる
……JR中央線

んな利点があるのか。見解を聞く
②高齢社会を迎え、コミュニティバスは、市民の足としての利便性を高めていく必要がある。③路線のあり方について聞く④社会

犯罪被害者に自治体の支援を

民主市民連合 半田 議員

議員 犯罪には事前と事後という2つの側面がある。事前は防犯であり、様々な議論がなされている。これに対し、事後面である犯罪被害者支援については、実は自治体レベルでの議論は、さほど進んでいない。人にもやさしいまちづくりを進めるには、被害者支援も重要な課題である。そこで、自治体の支援のあり方を問いたい。①支援に関する検討について伺う。

痴ほう性高齢者グループホーム サービスの向上を図れ

民主市民連合 谷口 議員

議員 国の発表では、14年9月時点の要支援を含む介護認定者数は約34万人、うち約半数が痴ほう性高齢者とされる。この課題の解決には、痴ほう性高齢者グループホームが中心役割を担うと考えられる。本施設は9人程度を単位とし、家庭的雰囲気の中でスタッフと共同生活を送り、症状の抑制等を図るものである。①16年1月と2月、市内3カ所で開催された

と市報にあった。②問合わせの状況を伺う③運営を行う3事業者の選定の経緯を示せ④うち2事業者は、国の補助金を受けていない。制度に問題はないか⑤サービスの質の向上を図るため、市は積極的に施設の設置や運営に与与すべきである。⑥運営後のチェック体制を伺う⑦スタッフへの研修はどうか⑧事業者の不測の事態が起きた場合の対応が必要だ⑨本施設の増

地域の力をコミュニティ行政に

政新クラブ 穴戸 議員

議員 三鷹市の「コミュニティ行政」は、昭和40年代から全国に先駆け展開してきた。平成15年には、大沢住民協議会が30周年となり、住協の活動も一つの節目を迎えている。①市の計画策定への参加や市民自治の土壌づくりなど住協の功績は大きい。しかし、役員の高齢化や固定化等の問題が起きてきている。②各コミュニティ・センターについて、③利用者の固定化、低活性化等の問題への所見を示せ④施設の老朽化に伴い、管理費

等が増大している。見直しは検討できないか⑤利用者に対し受益者負担の適正化を図るべきだ⑥今日子どもたちを取り巻く状況は、社会経済情勢の影響を受け、大変厳しくなっている。子どもたちを育て、健全育成や防犯、防災等を図るためにも、地域の力が果たす役割は大きい。この地域の力とは市民同士の信頼関係から構築される「コミュニティ」そのものだ。⑦今後、コミュニティの醸成をどのように図るのか⑧町内会や自治

適正な歳入歳出に向け努力せよ

民主市民連合 増田 議員

議員 ①各種税金や使用料等について、滞納や不納欠損等が増加している。納税課では、市税の収納率向上に様々な取り組みが、課ごとの縦割りの徴収打破が必要だ②14年度の各会計の不納欠損額は合計で3億5千万円を超えている。滞納抑制策が必要である。③督促状に納税場所等の表記がない。改

善に努めよ④電話による催告システムの検討はどうか⑤小口の未納者にも納税の猶予等を用いて、滞納の累積を抑制せよ⑥納税意識を高めるため、税に関する取組みを新聞等に掲載すべきだ⑦市税滞納者の氏名公表等、罰則を強化している自治体がある。見解を聞く⑧生活保護費弁償金について、不正受給防止のため職員増員を検討せよ⑨人件費削減の観点から、⑩厳しい経済情勢を踏まえ、市理事者の退職手当を見直すべきだ⑪市職

推進 成熟したまち三鷹を維持せよ

政新クラブ 加藤 議員

議員 いつまでも住み続けたい成熟したまち三鷹、それは財政運営の健全化が不可欠だ。①行財政改革は、市民と痛みを共有しなげれば達成できない。所見を示せ②今後は小中学校等、施設の建替え

時期が必ず来る。さらに行革を進め、経常収支比率を下げよ③行革推進にあたり、住民や組織のエンゴにどう対応するのか④行革には、民間委託やスクラップアンドビルド等、様々な手法がある。創意的な選択をし改革に取り組みよべきだ⑤3歳児までの保育はできるだけ家庭での考えに立ち質問する。⑥40歳以上の保育士平均年収は

子どもの視点に立った教育を

民主市民連合 中村 議員

議員 ①教育基本法を改正し、愛国心を子どもにも強制する動きには、反対の声をあげるべきだ②法

律にもない国旗、国歌の押しつけを使い、どう育つかの視点を忘れてはならない。所見を伺う④まだ学歴社会の中にあつて、習熟度別教育はエリート教育との批判を受けざるを得ない。少人数学級では効果を発揮されない⑤判断か、考えを聞く⑥本市で小・中一貫教育の平成17年度開始は、あまりにも性急だ。枠組みではなく本質を変えることが必要だ⑦学校の周年行事は、方法や参加対象者など、見直しの時期が来たと感じる。所見を伺う⑧多様な子どもを受け入れる社会に変えていくため、もつと大人や行政は考えよべきだ。教育を支える市の考えを示せ。



小・中一貫教育校の創設に向け、10月に中間報告が提出された

懸念される特別支援教育の行方

民主市民連合 嶋崎 議員

議員 ⑬3年7月、東京都は通常の学級に在籍する学習障がい(LD)・注意欠陥・多動性障がい(ADHD)などの特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の実態調査を行った。本調査には、極めて主観

的な回答を求める項目があり、教員や保護者も困惑し、実施しない学校もあったと聞く。⑭本調査への所見を聞く⑮市の心身障がい児童の状況を伺う⑯現在の普通学級、障がい学級の行方が心配であ

るかの義務教育費国庫負担金制度の廃止の動きがある。考えを問う。⑰教育長 ①本市のLD等の児童・生徒の割合は全国平均より低い。これまでの対応の成果と考える②障がい状況の複雑化等で新たな課題が生じている③子どもたちの障壁を取り除くことが目的だ。個に応じた教育を推進するものであり、エリート教育ではない④基礎的自治体に教職員の任命権がないこ

4面へ 続く